

# 「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

## の履行状況に関する報告書

平成11年6月

住友信託銀行株式会社

## 目次

### ( 概要 ) 経営の概況

1 . 1 1 / 3 月期決算の概況	.....	1
2 . 経営健全化計画の履行概況	.....	3
. 事業フォーカス戦略	.....	3
. 提携・合併戦略	.....	4
. 一層の効率化推進	.....	5

### ( 図表 )

1 収益動向及び計画	.....	7
2 自己資本比率の推移	.....	1 0
3 資金繰り状況	.....	1 1
4 外貨資金運用調達状況	.....	1 1
5 部門別純収益動向	.....	1 2
6 リストラ計画	.....	1 3
7 子会社・関連会社一覧	.....	1 4
8 経営諸会議・委員会の状況	省略	
9 担当業務別役員名一覧	省略	
1 0 貸出金の推移	.....	1 5
1 1 収益見通し	省略	
1 2 リスク管理の状況	.....	1 6
1 3 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	.....	1 8
1 4 リスク管理債権情報	.....	2 1
1 5 不良債権処理状況	.....	2 2
1 6 不良債権償却原資	.....	2 2
1 7 過去 1 年間の倒産先	.....	2 3
1 8 含み損益総括表	.....	2 4
1 9 オフバランス取引総括表	.....	2 5
2 0 信用力別構成	.....	2 6

## 経営の概況

### 1. 1 1/3 月期決算の概況

( 詳細計数は、図表 1 をご参照 )

#### ( 決算の概況 )

修正業務純益( 信託勘定での不良債権処理及び一般貸倒引当金繰入額を補正した実勢ベースの業務純益、図表 1 の表下に注記 ) は、2, 281 億円と経営健全化計画の時点での見込み値 2, 150 億円を 131 億円上回った。この要因は、スワップ収支等の増加による資金利益の改善( +90 億円 ) や外為売買益の増加等その他業務利益の改善( +21 億円 ) を主因に業務粗利益が増加したこと、さらに、経費が合理化推進の前倒し効果を含め 28 億円減少したことなどによるものである。

一方で、平成 10 年度の不良債権処理等貸出関係損失額( 銀行勘定の貸出金償却、個別貸倒引当金繰入、共同債権買取機構向け売却損等債権売却損、債権放棄損、特定海外債権引当勘定繰入、及び信託勘定での貸出金償却、債権売却損等の合計 ) は、経営健全化計画の時点での見込み値の約 4, 000 億円を 156 億円上回る 4, 156 億円となり、修正業務純益の増加と不良債権処理の増加がほぼ見合う結果となった。一方、株式の含み損の処理について、売切りによる売却損の計上や店頭上場株式等の償却基準を見直し株式等償却を上積みしたことを主因に、株式 3 勘定戻が 50 億円悪化した。

これらの結果、経常利益は 1, 874 億円、当期利益は 1, 071 億円となり、経営健全化計画の時点での 1, 800 億円、1, 000 億円をそれぞれ若干下回る決算となっている。

#### ( 資産内容 )

不良債権処理後の平成 11 年 3 月末の資産内容については、図表 13 に記載しているが、金融再生法に基づく開示総額( 破産更生債権及びこれらに準じる債権、危険債権及び要管理債権の合計 ) は銀行勘定が 8, 373 億円( 分類直接償却額 4, 217 億円控除後 )、信託勘定が 1, 130 億円となった。健全化計画との比較では、分類相当額の直接償却の実施及びバルクセール追加等による破産更生債権等の減少や、要管理債権をより保守的に見直し危険債権( 破綻懸念先 ) へ区分変更したことなどにより、総額で銀行勘定が約 630 億円、信託勘定が約 70 億円の減少となった。( 要管理債権は銀行勘定で約 1, 250 億円の減少。 )

不良債権への引当状況を簡記すれば、危険債権の未保全部分に対して約 76%、要管理債権の未保全部分に対して約 15% となった。前記の通り、危険債権には保守的に要管理債権から区分変更したものも含めており、未保全部分に対し適性な個別引当を行った結果、不良債権処理額は健全化計画より若干増加( 前記 +156 億円 ) したが、当該増加の主因は資産内容の変化に伴うものではなく、予防的な引当処理を健全化計画の想定より更に手厚く行った結果である。

また、要管理債権以外の要注意先債権に対しては、経営健全化計画において5～6%の引当率を想定していたが、結果としては概ね計画通り6%弱の引当水準を確保した。なお、要注意先債権については金融検査マニュアルの最終報告を踏まえ、原則として1年当りの貸倒実績率を適用しているが、要注意先の債務者毎の財務状況や再建計画の内容に加え、海外の債務者に対してはカントリーリスク要因等を勘案してグルーピングし、当該グループ毎に適切な引当率を適用することで、全体として前記の通り約6%の引当水準となったものである。以上の通り、不良債権処理については健全化計画での想定以上の保守的な償却・引当ておよび最終処分を行った。

(自己資本比率の状況)

平成11年3月末の自己資本比率は概数速報で12.27%と、経営健全化計画の時点での見込み比+0.02%の水準を確保している(詳しくは図表2をご参照)。

なお、当年度末に「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」に基づき不動産の再評価を実施し、これによる土地再評価益として197億円\*をティア2に計上した。(なお、当該増加分は結果的に一般貸倒引当金の見込み比減少173億円と概ね相殺されている。)

また、単体資本勘定については(図表1-1)、上記再評価差額254億円\*の計上により、資本勘定計で6,905億円と健全化計画での見込みの6,650億円を255億円上回る結果となった。

\* 土地再評価益について

- ・自己資本比率計算上、ティア2に算入できるのは、再評価益437億円の45%の197億円(=437億円×45%)
- ・資本勘定に計上されるのは、税効果相当額を控除した254億円(=437億円-税効果相当額183億円)

## 2. 業務再構築等の進捗状況

当社は本年3月に策定した「経営の健全化のための計画」にしたがって、業務再構築を進めている。具体的な施策の進捗状況については、以下の通り。

### ・事業フォーカス戦略

○マーケットの成長性、収益の安定性、事業間シナジー等を勘案して、各事業を、経営資源をより投入する分野 効率化を進めつつ注力する分野 縮小もしくは撤退する分野 の3種類に分類し、本分類に沿って、メリハリの効いた資源投入を行っている。

### イ. 経費運営

本年度の物件費については、前年度比 10億円( 1.3%)の計画としており、各種効率化施策を推進しているが(後述の「一層の効率化推進」参照)、一方で、上期の予算計画においては、「経営資源をより投入する分野」の戦略的投資案件に対して、積極的に取り組んでいる。

#### 1) 個人受信・リアル向け投資案件 事業

バンキングシステム	約 29億円
小型店舗出店	約 14億円
データベース・マーケティング	約 5億円
テレマーケティング	約 4億円
テレフォン・バンキング	約 3億円
資産運用総合口座の提供	約 3億円

#### 2) 投資案件 事業(年金信託・指定単)

新FMシステム	約 11億円
外資系金融機関との提携	約 4億円

(注) 設備投資額も含む

### ロ. 戦力配分

平成12年度までの戦力を、全体として約12%削減することとしているが、「経営資源をより投入する分野」の戦力削減率は低くする一方、「効率化を進めつつ注力する分野」、「縮小もしくは撤退する分野」については、戦力削減率を高くしている。

<部門別削減率>

	2000年度までの削減率
国内営業店	3%
システム・事務・海外事務	26%
開発・不動産	20%
年金信託・投資マネージ	12%
証券管理・証券代行	27%
海外拠点	26%

・提携・合併戦略

○住友金融各社との提携・協力関係を維持・拡充しつつ、他金融機関との提携等についても、検討中である。

イ．住友金融グループとの提携

- 日本版401(K)の導入・キープ・システムの開発  
住友金融4社、大和証券に、三菱金融4社、日興証券も加えた10社で共同開発を検討中。
- 証券管理・ヒズ事業  
すみぎん信託、大和インターナショナル信託から当社に移管する方向で、現在具体的に検討中。
- 投信運用業務  
大和住銀投信投資顧問に資本参加。
- 投資銀行事業（証券引受け業務）  
住友信証券の機能を大和証券エスピーキャピタル・マーケットに移管する方向で、現在具体的に検討中。
- インターネット証券業務  
米国DLJ証券と当社も含めた住友金融各社で、ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券を設立。
- 小型店舗  
大和証券との共同店舗につき、具体的候補地を選定中。
- 開発・不動産事業  
住友生命、住友海上と不動産証券化ビジネスを共同で取り組んでいくことで合意。

## ロ．他グループとの提携

- ホール向け投資マネージ事業  
アジア株運用におけるドレスナーRCM社との業務提携を強化し、運用体制を強化。
- 証券管理サービス、証券代行業業  
システム開発、バックオフィス共同開発、合併等の可能性を前向きに検討中

## ．一層の効率化推進

○ 上述のような戦略的案件に対する積極的な投資を行いつつも、以下の施策を進めることにより、当社全体の経費削減を実施している。

### イ．より一層の合理化推進

- 外部コンサルタント導入による、システム開発の再構築  
収益責任を負い、顧客により近い各事業部門に、開発・予算権限、要件定義責任を移管する等、開発体制を抜本的に見直すことにより、最大の経費項目であるシステム投資を効率化する方向でPTを組成して検討中。
- 福利厚生施設の売却  
保養所のみならず、社宅・独身寮についても順次売却すべく、活動を行っている。今年度上期中に売却の目途が立っているものは現時点で3物件であるが、今後とも活動を継続していく予定。
- 営業拠点・海外営業拠点  
法人営業拠点は、本年9月までに、都内は丸の内・八重洲・新宿の3拠点に、大阪市内は、淀屋橋（本店）・難波の2か店とする予定。  
個人営業拠点については、社内でPTを組成し、総合店舗の個人特化店化を含め店舗戦略について計画策定中。  
これらに伴い、本年7月に五反田支店を廃店の予定。  
海外営業拠点については、縮小計画にしたがい、本年3月にロサンゼルス支店、トロント駐在員事務所を廃止。今年度中に、更に1支店と現地法人2社、1駐在員事務所を廃止の予定。
- 戦力・人件費、物件費の削減  
本年3月末の実績は計画を達成。今後とも引き続き、計画にしたがい、着実に削減を実施していく。

<従業員数、人件費、物件費の削減状況>

	11/3 月末	前年度比	計画比
従業員数	5,878 名	137 名	22 名
人件費	59,222 百万円	6,698 百万円	1,778 百万円
物件費	75,764 百万円	4,777 百万円	2,236 百万円
IT機械化関連 費用除き	55,546 百万円	2,574 百万円	954 百万円

(注) 計画：経営の健全化のための計画

● その他リストラ策の実施

その他、リストラ計画上の項目については、(図表6)の通り、すべて11/3月末見込み値を下回り、計画を達成している。

なお、相談役制度については、本年6月に廃止の予定。また、同じく本年6月に執行役員制度を導入し、取締役を現状比半減以下の12名に削減の予定である。



(図表1-1) 収益動向及び計画

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考
(規模)〈資産・負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	158,790	158,366	159,500	153,996	* 1
貸出金	93,782	91,753	83,700	82,440	* 2
有価証券	31,314	30,616	33,100	32,231	
特定取引資産	—	1,020	2,000	2,908	
繰延税金資産(末残)	—	—	—	2,877	
総負債	154,206	153,227	154,500	149,840	* 1
預金・NCD	57,377	63,230	66,800	69,564	* 3
債券	—	—	—	—	
特定取引負債	—	83	100	87	
資本勘定計	4,626	3,810	6,650	6,905	* 4
資本金	1,820	1,820	2,770	2,770	
資本準備金	1,354	1,354	2,304	2,304	
利益準備金	336	356	376	376	
剰余金	1,115	279	1,200	1,200	

(収益)					
業務粗利益	5,163	3,099	3,110	3,204	* 5
信託報酬	3,327	1,426	1,450	1,436	
資金利益	1,127	860	850	940	
役務取引等利益	307	279	230	223	
その他業務利益(特定取引損益込み)	401	533	580	601	
国債等債券関係損(▲)益	361	402	510	492	
経費	1,432	1,546	1,460	1,432	
人件費	639	659	610	592	
物件費	744	805	780	757	
業務純益	3,732	1,314	1,350	1,664	* 6
信託勘定償却前業務純益(注1)	2,236	1,565	1,850	2,174	* 6
貸出金償却	479	243	60	547	* 7
個別貸倒引当金繰入額	2,377	2,733	2,970	2,746	* 7
株式関係損(▲)益	167	898	100	50	* 8
株式等償却	570	42	100	129	* 8
経常利益	140	-934	-1,800	-1,874	
特別利益	17	250	40	42	
特別損失	37	30	0	3	
税引後当期利益	133	-716	-1,000	-1,071	

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	-1	-6	-103	-123	
営業基盤強化による粗利益増加額	—	—	61	70	

(配当) 配当率は、普通株式について記載

(億円、円、%)

配当可能利益	1,115	199	1,120	1,051	
配当金	87	99	92	92	
配当率	14.0	16.0	14.0	14.0	
配当性向	65.09	—	—	—	

(経営指標) 利回り・利鞘は3勘定ベース

資金運用利回(A)	4.27	3.70	3.64	3.49	
貸出金利回(B)	2.63	2.50	2.32	2.32	
有価証券利回	3.64	3.23	2.91	2.98	
資金調達原価(C)	3.89	3.61	3.49	3.29	
預金利回(含むNCD)(D)	1.74	1.65	1.41	1.15	
経費率(E)	0.89	0.99	0.97	0.94	
人件費率	0.40	0.42	0.40	0.39	
物件費率	0.46	0.51	0.52	0.50	
資金調達利回(F)	3.12	2.76	2.72	2.46	
総資金利鞘(A)-(C)	0.38	0.09	0.15	0.20	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	-0.01	-0.14	-0.06	0.22	
<預貸金粗利鞘(B)-(D)>(注3)	< 0.89 >	< 0.85 >	< 0.91 >	< 1.17 >	
資金粗利鞘(A)-(F)	1.14	0.94	0.92	1.02	
非金利収入率	78.15	72.24	72.67	70.66	
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	48.33	41.08	27.82	31.48	
ROE(業務純益/資本勘定)	80.68	34.50	20.30	24.10	
ROA(信託勘定償却前業務純益/銀行総資産)	1.40	0.98	1.15	1.48	
ROA(業務純益/銀行総資産)	2.35	0.83	0.84	1.13	

修正業務純益(注2)

	2,234	1,803	2,150	2,281	
--	-------	-------	-------	-------	--

(注1、注2) 信託勘定償却前業務純益、修正業務純益とも経理上、業務純益計算に含まれる不良債権処理の影響を修正して、実勢ベースの業務純益をみるための指標。

・信託償却前業務純益は、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものの。

・修正業務純益は、信託償却前業務純益から一般貸倒引当金繰入額を控除したものの。

(注3) 信託銀行の経費率計算には、年金業務等預貸業務以外の経費が含まれているため、粗利鞘を併記

(図表1-1)収益動向及び計画

## 元本補填契約のある信託

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考
--	-------------	--------------	---------------	------------------	----

## 合同運用指定金銭信託

(規模)〈末残〉

(億円)

総資産	11,319	9,621	7,800	9,814	
貸出金	3,683	3,314	3,200	3,133	
有価証券	343	263	200	252	
その他	7,292	6,043	4,400	6,428	
総負債	11,319	9,621	7,800	9,814	
元本	11,250	9,583	7,750	9,794	
その他	68	38	50	20	

## 貸付信託

(規模)〈末残〉

総資産	87,279	76,373	68,150	68,205	
貸出金	31,327	31,817	32,000	32,185	
有価証券	10,072	9,235	8,000	6,686	
その他	45,879	35,321	28,150	29,334	
総負債	87,279	76,373	68,150	68,205	
元本	83,931	74,148	66,600	66,852	
その他	3,347	2,224	1,550	1,352	

(図表1-1(P.07))に関する差異説明)

- \* 1 市場性取引の減少を主因に、資産・負債とも計画比約5,000億円の減少となった。
- \* 2 海外貸出の削減を進めたことを中心に、貸出金は計画を更に約1300億円下回った。図表10の通り、実勢ベースの国内貸出は横這い乃至増加しているが、海外貸出の減少を埋め切れなかったもの。
- \* 3 受信増強を進めている取引先からのコア預金について、期中の受信戦力増強やキャンペーンも奏効、計画を約2,800億円上回る実績となった。  
(なお、市場金利の低め誘導による市場性預金の増加も寄与している。)
- \* 4 11/3期に土地再評価を実施し、資本勘定に再評価差額金254億円を計上したことにより、資本勘定が増加。
- \* 5 業務粗利益の増加は、スワップ収支等の増加による資金利益の改善などによる。
- \* 6 業務純益、信託勘定償却前業務純益の増加は業務粗利増加(+94)の他、一般貸倒引当金繰入の減少(+194)が主因。
- \* 7 不良債権処理については、要管理債権を健全化計画策定時点より保守的に見直し危険債権に区分の上、個別引当・償却を行なったことなどから、貸出金償却と個別貸倒引当金繰入額の合計は見込みを263億円上回った。  
一方、一般貸倒引当金繰入額は見込み比194億円減少。  
(以上の不良債権処理状況については、図表15を参照願いたい)
- \* 8 株式等損益については、店頭上場株式等の償却基準を見直し、株式等償却を上積みしたことを主因に見込み比50億円悪化。

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績
(規模)〈末残〉 (億円)		
総資産	156,758	150,585
貸出金	87,014	73,745
有価証券	35,770	36,944
特定取引資産	2,103	5,188
繰延税金資産	2,340	2,876
総負債	150,426	142,673
預金・NCD	70,633	70,432
債券	—	—
特定取引負債	848	1,539
繰延税金負債(※)	—	194
少数株主持分		890
資本勘定計	6,332	7,022
資本金	1,820	2,770
資本準備金	1,354	2,304
再評価差額金		254
連結剰余金	3,157	1,693

(※)再評価に係る繰延税金負債を含む。

(収益) (億円)		
経常収益	10,242	10,237
信託報酬	1,426	1,436
資金運用収益	5,835	5,213
役務取引等収益	463	408
特定取引収益	100	46
その他業務収益	1,171	2,766
その他経常収益	1,244	365
経常費用	11,092	12,106
資金調達費用	5,013	4,283
役務取引等費用	147	98
特定取引費用	2	—
その他業務費用	734	2,055
営業経費	1,625	1,585
その他経常費用	3,569	4,083
貸出金償却	243	583
貸倒引当金繰入額	2,972	2,987
一般貸倒引当金純繰入額	236	115
個別貸倒引当金純繰入額	2,733	2,796
経常利益	-850	-1,868
特別利益	250	42
特別損失	30	4
税金等調整前当期純利益	-630	-1,830
法人税、住民税及び事業税	26	32
法人税等調整額	-151	-490
少数株主損失	—	4
持分法による投資損益	2	
当期純利益	-501	-1,367

(図表2) 自己資本比率の推移…採用している基準 = 国際統一基準

(億円)

	9/3期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考
普通株式 (注1)	1,820	1,820	2,270	2,270	
優先株式(非累積型) (注2)	-	-	500	500	
優先出資証券 (注3)	-	-	830	830	
資本準備金、利益準備金 及び任意積立金等(注1、2)	5,063	4,462	3,980	4,015	
その他	-	-	-	-	
Tier I 計	6,883	6,282	7,580	7,615	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債 (注4)	-	1,350	1,350	1,350	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益(45%相当額)	1,671	-	-	-	
土地再評価益(45%相当額)	-	-	-	197	* 1
貸倒引当金	281	518	818	645	* 2
その他 (注5)	-	1,100	200	200	
Upper Tier II 計	1,952	2,968	2,368	2,393	
期限付劣後債 (注6)	1,884	2,062	2,802	2,799	
期限付劣後ローン	600	480	360	360	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	2,484	2,542	3,162	3,159	
Tier II 計	4,437	5,510	5,530	5,552	
Tier III	-	-	-	-	
自己資本合計	11,320	11,793	13,110	13,153	

リスクアセット	126,221	119,148	107,000	107,167
オンバランス項目	108,724	102,990	92,000	92,787
オフバランス項目	17,497	15,231	14,000	13,485
その他(注7)	-	927	1,000	895

自己資本比率	8.96	9.89	12.25	12.27
--------	------	------	-------	-------

上場株式の評価方法 (注8)	低価法	原価法	原価法	原価法
----------------	-----	-----	-----	-----

(注1)H9/6発行の強制転換劣後債の普通株式転換による資本増(11/3期899億円)を含む。

(注2)H11/3の公的資金による優先株式1,000億円。

(注3)自助努力による資本増強策として、H11/3に海外優先出資証券830億円を発行。

(注4)H10/3公的資金による永久劣後債1,000億円を含む。

(注5)H9/6発行の強制転換劣後債。

(注6)11/3公的資金による期限付劣後債1,000億円を含む。

(注7)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(差異説明)

- \* 1 11/3期に「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」に基づく土地再評価を実施、土地評価益437億円の45%の197億円を土地再評価益としてTIER IIに算入した。
- \* 2 11/3期の純繰入額の減少により、一般貸倒引当金残高の見込みよりも減少したものの、  
なお、一般貸倒引当金繰入額が減少したのは、対象債権をより厳格に見直し、  
危険債権に区分の上、個別引当を行なった為であり、不良債権処理の全体としては、  
より手厚く、十分な引当を行なっている。

以上、一般貸倒引当金の見込み比減少を土地再評価益の計上で相殺した形となり、一方、ほぼ見込み通りのリスクアセット額となったことから、自己資本比率は12.27%と見込みと大きな差異はなかった。

(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	
コア調達(A)	123,301	125,031	121,300	125,356	
コア預金(注1)	117,374	122,209	118,500	121,946	* 1
信託勘定借	5,927	2,822	2,800	3,410	
コア運用(B)	147,831	151,433	152,400	150,798	
貸出	106,354	104,156	104,900	99,559	* 2
投資有価証券(注2)	41,477	47,277	47,500	51,239	
コア運調戻(A) - (B)	▲ 24,530	▲ 26,402	▲ 31,100	▲ 25,442	
自己資本・現金等	21,115	20,554	23,000	18,211	* 2
市場性調達(C)	12,658	11,759	10,500	19,724	* 1
NCD	7,440	4,688	6,000	11,259	
その他市場性調達(注3)	5,218	7,071	4,500	8,465	
市場性運用(D)	8,173	3,691	2,000	11,275	
市場性運調戻(C) - (D)	4,485	8,068	8,500	8,449	
インターバンクO/Nポジション(注4)	▲ 1,070	▲ 2,220	▲ 400	▲ 1,218	

(注1) コア預金 = 貸託 + 合同 + 預金(流動預金 + 定期預金)

(注2) 投資有価証券 = 投資有価証券(外貨建てを除く) + 円投(外貨支援) + 金銭の信託。

(注3) CD、CP現先(日銀オペ含む) + 債券レポ + 有担無担コールマネー合計 + 外貨預金(デポ)

(注4) プラス表示は調達、マイナス表示は運用。

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	
外貨運用計	22,515	20,834	14,000	16,946	
うち 外貨建有価証券(注1)	4,727	6,682	4,500	5,826	
外貨建貸出	8,798	7,554	5,900	5,426	* 3
インパクトローン(注2)	1,068	910	700	709	
インターバンク運用(注3)	6,289	4,144	2,300	4,029	* 3
外貨調達計	22,515	20,834	14,000	16,946	
うち インターバンク調達(注4)	13,233	8,060	1,100	3,154	* 3
円投	5,218	8,216	10,200	11,055	
顧客性外貨預金	600	763	200	576	

(注1) 円投外債、円投外株を含む。

(注2) ユーロインパは除く。

(注3) 主として預け金 + 譲渡性預け金。

(注4) 主として外貨預金。

## (差異説明)

- \* 1 受信増強を進めている取引先からのコア預金について、期中の受信戦力増強やキャンペーンも奏効、計画を上回る実績となった。  
また、市場性調達は、市場金利の金利低め誘導もあり、計画を大幅に上回った。  
これら資金調達増加に見合う運用は、投資有価証券や市場性運用に充てている。
- \* 2 IV分類債権についての部分直接償却実施を主因に、貸出と自己資本等が約5000億円両建てで減少した。
- \* 3 外貨調達環境が緩和したのを受けて、今後の調達期落ちに備え、長めのインターバンク調達を前倒して実施した。  
この結果、一時的に有価証券運用やインターバンク放出が増加している。

(図表5) 部門別純収益動向

(単位：億円)	9/3 月期 実績	10/3 月期 実績	11/3 月期 見込	11/3 月期 実績
信託 財管事業	218	141	185	196
年金信託	117	112	106	108
ホールド向け投資マネジ	78	68	74	73
リアル向け投資マネジ	-3	-12	-25	-25
証券管理サービス	32	19	40	42
証券代行	22	-7	5	11
開発事業	-19	-20	-15	-13
不動産営業	-8	-20	0	0
国内対顧客資金事業	240	492	615	696
海外与信事業	32	28	0	-2
市場性資金運用	1,744	1,143	1,350	1,391
合計(修正業務純益)	2,234	1,803	2,150	2,281

部門別純収益動向(連結ベース)

(単位：億円)	11/3 月期 実績
信託 財管事業	226
年金信託	108
ホールド向け投資マネジ	74
リアル向け投資マネジ	-25
証券管理サービス	67
証券代行	11
開発事業	-13
不動産営業	4
国内対顧客資金事業	729
海外与信事業	0
市場性資金運用	1,391
合計(業務純益)	2,346

(注1) 「国内対顧客資金事業」には、個人受信、個人与信、事法与信、投資銀行業務、外為等を含む

(注2) 連結ベースの修正業務純益は社内管理サービス

(図表6) リストラ 計画

	9/3月末 実績	10/3月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考	11/3月末 実績(連結)
--	-------------	--------------	---------------	------------------	----	------------------

## (役職員数)

役員数(人)	33	30	32	32		90
従業員数(人)	6,365	6,015	5,900	5,878		8,230

(注) 役員数には、監査役5名程度を含む。連結の役員数には、当社出向役員20名を含む。  
事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)(店)	57	55	55	55		
海外支店(注2)(店)	7	7	6	6		
(参考)海外現地法人(注3)(社)	9	7	5	5		

国内については、もともとの店舗数が少ないためリストラ余地は少ないが、店質を見直して、法人営業店舗の集約、総合店舗の個人特化店舗化を実施することにより、1ヶ店当りの規模は縮小。

(注1) 出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

(注3) 特別目的会社は除く。

	9/3月末 実績	10/3月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考	11/3月末 実績(連結)
--	-------------	--------------	---------------	------------------	----	------------------

## (人件費)

人件費(百万円)	63,989	65,920	61,000	59,222	*1	75,915
うち給与・報酬(百万円)	38,918	39,249	37,700	36,918		48,613
平均給与月額(千円)	445	451	444	443		

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1)(百万円)	707	698	636	636		
うち役員報酬(百万円)	636	625	588	588		
うち役員賞与(注2)(百万円)	71	73	48	48		
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	21	21	20	20		
平均役員退職慰労金(注3)(百万円)	72	51	59	59		

(注1) 人件費及び利益処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2) 記簿額は全額使用人部分。利益処分によるものはゼロ。

## (物件費)

物件費(百万円)	74,423	80,541	78,000	75,764	*2	74,063
うち機械化関連費用(注)(百万円)	16,310	22,421	21,500	20,220		

(注) リース等を含む実質ベース

## (差異説明)

\* 1、2 人件費については、従業員数の削減を計画値以上に実施したこと、物件費については、全社的な合理化・効率化を一層強化したこと、更に円高による海外店経費の円換算額の目減りも加わり計画値を上回る経費削減となった。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円、百万ドル、百万ポンド、百万シンガポールドル)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近の決算	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分(注2)	資本勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常利益	当期利益	連結 の 判定
住信振興株式会社	昭和23年6月	服部 英彦	事務代行、 ビル賃貸・管理	平成11年3月	149	20	20	28	0.5	1	1	連結 子会社
住信ビジネスサービス株式会社	昭和61年6月	平川 知幸	事務代行	平成11年3月	7	0	0	3	0.5	0.12	0	連結 子会社
住信キャリアサービス株式会社	平成7年7月	入口 寿夫	人材派遣	平成11年3月	2	0.6	0.6	0.6	0.8	0.15	0.15	連結 子会社
住友信証券株式会社	平成5年9月	竹中 東聖	有価証券売買、 引受、募集	平成11年3月	2,604	904	147	280	300	6	6	連結 子会社
住信カード株式会社	昭和58年6月	長々部 武徳	クレジットカード、 信用保証	平成11年3月	94	48	33	11	0.025	2	2	連結 子会社
住信リース株式会社	昭和60年7月	渡部 武彦	リース、 割賦販売	平成11年3月	3,545	2,669	1,364	31	1	8	2	連結 子会社
住信住宅販売株式会社	昭和61年1月	近藤 紀一	住宅仲介	平成11年3月	31	13	13	12	0.15	4	3	連結 子会社
アイ・ジー・エフ株式会社	昭和57年9月	小島 一紀	金銭貸付	平成11年3月	1,013	1,039	918	38	-	6	37	連結 子会社
The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.	昭和53年8月	増永 健	銀行業務、 証券業務	平成10年12月	343	-	-	55	45	2	2	連結 子会社
Sumitomo Trust International plc.	昭和56年12月	波止 紀生	証券業務	平成10年12月	552	0	-	50	32	1	1	連結 子会社
Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.	昭和60年4月	渡辺 純二	銀行業務、 証券業務、 信託業務	平成10年12月	258	-	-	37	30	3	3	連結 子会社
Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)	昭和62年9月	古我 繁明	銀行業務、 信託業務	平成10年12月	350	-	-	93	65	19	10	連結 子会社
Sumitomo Trust Merchant Bank (Singapore) Ltd.	平成4年3月	井上 豊	金融業務、 証券業務	平成10年12月	22	-	-	6	5	1	1	連結 子会社
STB Finance Cayman Ltd.	平成5年1月	神庭 敏行	金融業務	平成10年12月	1,874	-	-	0	0	-	-	連結 子会社
STB Cayman Capital Ltd.	平成9年5月	神庭 敏行	金融業務	平成10年12月	239	-	-	0	0	-	-	連結 子会社
STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.	平成11年3月	神庭 敏行	金融業務	-	850	-	-	850	850	0	0	連結 子会社

住信キャリアサービス株式会社...繰越損失あるが12年3月期に解消見込

住友信証券...繰越損失あり、大和証券SB+ピ'外・マクツへ機能移管を検討中

アイ・ジー・エフ株式会社...再建等につき検討中

(注1) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。ただし、STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.は円資産しかないため、円で表示

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(注3) 特別目的会社(不動産担保処分のための特別目的会社を除く)を含む



(図表10)貸出金の推移

(残高) <sup>a</sup>		(億円)				
		10/9 月末 実績 (A)	11/3 月末 見込 (B)	11/3 月末 実績 (C)	12/3 月末 計画 (D)	備考
国内貸出	インバトロ-ンを含むベース	105,887	105,903	101,262	107,315	
	インバトロ-ンを除くベース	102,599	103,363	98,725	105,463	
中小企業向け (注1)	インバトロ-ンを含むベース	37,683	37,300	32,792	37,600	
	インバトロ-ンを除くベース	36,873	36,400	32,179	36,700	
	うち保証協会保証付貸出	0	0	0	2	
	個人向け	9,037	8,902	8,881	8,585	
	うち住宅ロ-ン	4,813	4,737	4,739	4,644	
	その他	59,167	57,921	59,588	55,950	
	海外貸出(注2)	12,103	8,292	8,209	8,025	
	合計	117,990	114,195	109,471	115,340	

同・実勢ベース <下表の増減要因を除く>		(億円)				
		10/9 月末 実績 (A)	11/3 月末 見込 (B)+ (F)	11/3 月末 実績 (C)+ (G)	12/3 月末 計画 (D)+ (F)+ (H)	備考
国内貸出	インバトロ-ンを含むベース	107,366	108,140	108,482	109,552	
	インバトロ-ンを除くベース	104,078	105,600	105,907	107,700	
中小企業向け (注1)	インバトロ-ンを含むベース	38,542	38,800	39,307	39,100	
	インバトロ-ンを除くベース	37,732	37,900	38,654	38,200	

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サ-ビス業は10百万円)以下の会社  
または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サ-ビス業は50人以下)の会社を指す。

(注2) 当該期の期末レ-トで換算。

\*a: 銀行勘定および元本補てん型の貸信勘定・合同勘定の合計ベース。

(不良債権処理等に係る残高増減)		(億円・( )内は中小企業向け)				
		10/ 上期中 実績 (E)	10年度中 見込 (F)	10年度中 実績 (G)	11年度中 計画 (H)	備考
	貸出金償却	473 ( 449 )	676 ( 652 )	877 ( 796 )	0 ( 0 )	
	CCPC向け債権売却額	157 ( 157 )	157 ( 157 )	190 ( 190 )	0 ( 0 )	
	債権流動化(注3)	409 ( 0 )	526 ( 0 )	135 ( 0 )	0 ( 0 )	
	会計上の変更(注4)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	4,073 ( 3,993 )	0 ( 0 )	
	協定銀行等への資産売却額(注5)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	
	その他不良債権処理関連	440 ( 253 )	878 ( 691 )	1,946 ( 1,535 )	0 ( 0 )	
	合計	1,479 ( 859 )	2,237 ( 1,500 )	7,221 ( 6,515 )	0 ( 0 )	

(注3) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注4) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

( 図表 1 2 ) リスク管理の状況 ( 連結ベース )

	リスク管理部署	現在の管理体制	過去 1 年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスク管理部( 信用リスク管理体制の企画・推進、モニタリング、自己査定監査、経営陣への報告等 )</li> <li>・調査部、海外審査部( リスク計量手法・理論の調査・研究 )</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスク運営・管理に関する意思決定機関として、投融資審議会を設置。クレジット・ポリシー等の決定、個別の投融資案件等の審査と、信用リスクの定期的なモニタリングを実施。</li> <li>・倒産/デフォルト確率に基づく全社格付、自己査定により、リスクを管理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信用格付の見直し実施( 自己査定債務者区分、内外との整合性を図った )</li> <li>・Credit Metrics の導入による、信用 VaR の試行的計測を実施</li> <li>・連結ベースでの信用リスク量把握を検討</li> </ul>
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外審査部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各国の信用状態を調査・審査し、カントリー格付を付与した上で、格付に基づき各国にシリングを設定、投融資審議会で決定。</li> </ul>	
金利・マーケットリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金利・マーケットリスク等の運営・管理に関する意思決定機関として ALM 審議会を設置。適切なマーケットリスク量、配分等の決定と、モニタリングを実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期間収益の変動管理システムの開発等による、一層高度なリスク管理体制の整備を検討</li> </ul>
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外店の資金繰り把握も含めた、内外を統合した管理を実施。</li> <li>・ALM 審議会により、安定的な資金繰り確保策を決定し、継続的に実施。</li> </ul>	
オペレーショナルリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務管理部 ( 基本方針 )</li> <li>・事務推進部 ( 事務企画、店部指導 )</li> <li>・検査部 ( 内部監査 )</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・検査部検査の充実 ( 検査頻度、検査対象の拡大、検査マニュアルの更なる充実 ) を検討</li> </ul>

EDP リスク (ハード面)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務管理部（基本方針）</li> <li>・検査部（EDP 監査）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハード・ネットワークにおける障害対応策、必要な資源・導入計画について経営会議に方針上程。</li> <li>・また、ハードの開発・運営作業については、内外基準に準拠し、店部内検査・検査部 EDP 監査を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FISC 安全対策基準改定に伴う対応を検討</li> <li>・セキュリティ管理の強化（セキュリティポリシー、セキュリティスタンダード策定）を検討</li> </ul>
(ソフト面)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務管理部（基本方針）</li> <li>・検査部（EDP 監査）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム・事務部門担当役員が、FISC 等の基準を勘案し、ソフトの開発・運営に係る規則・標準化等を制定。ソフトの開発、保守および運営全般にわたる品質の維持向上を図っている。</li> <li>・また、ソフトの開発・運営作業については、内外規定に準拠し、店部内検査・検査部 EDP 監査を実施。</li> </ul>	
法務リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査、商品所管各部（個別取引・商品の法務リスク）</li> <li>・総務部、海外業務部（文書の適法等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別取引・商品の法務リスクについては、審査、商品所管各部担当役員が管理し、法務部もサポート。</li> <li>・総務部、海外業務部担当役員が、全店部に設置されたコンプライアンス・アドバイザーを通じ、必要に応じて、重要文書の適法性をチェック。</li> <li>・総務部担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会が法令遵守状況等をチェック。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品・業務のより適切な法務リスク管理体制を検討</li> </ul>
レピュテーション リスク (注)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務部担当役員が、全店部に設置された情報管理責任者を通じ、情報管理規則に基づき管理。</li> <li>・情報管理委員会で、情報管理状況を把握。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信技術の発展に応じ、規則等の改定を実施</li> </ul>

(注) レピュテーション・リスクは、上記諸リスクが顕在化した結果生じる、複合的リスクと捉えているが、ここでは、情報漏洩リスクに限定して記載。

なお、コンピュータの西暦 2000 年問題については、上記すべてのリスクが存在するものと考えており、全社的な問題として、企画部担当役員を委員長とする 2000 年対応実行委員会にて進捗管理・対応策策定。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

## &lt;銀行勘定&gt;

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績 (億円)	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権A	7,600	3,270	3,910	未保全部分は100%の個別引当を実施 (11/3期の引当率は100%)
危険債権B	4,700	4,860	4,254	未保全部分に70%の個別引当を実施 (11/3期の引当率は約76%)
要管理債権C	1,500	244	249	未保全部分に15%の一般引当を実施 (11/3期の引当率は約15%)
正常債権	72,700	71,553	70,051	財務状況に応じたグループ区分毎に、 貸倒実績率等を勘案して、 適正かつ十分と判断する一般引当を実施

A+B+C	13,800 (注)	8,373	8,413
-------	---------------	-------	-------

(注)IV分類直接償却(4,800億円)前の見込み値

## 引当金の状況(11/3月末)

(億円)

	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	623	645
個別貸倒引当金	3,344	3,880
特定海外債権引当勘定	100	100
<貸倒引当金 計>	4,067	4,626
債権売却損失引当金	115	115
特定債務者支援引当金	—	—
< 合 計 >	4,183	4,742

## (差異説明)

- ・見込み段階ではIV分類直接償却相当額(4,800)を織込んでいなかったことにより、合計額(A+B+C)は計画比、大幅に減少している。  
この要因を排除すると、健全化計画策定時点での見込み額は9,000億円となり、実績の8,373億円は見込み比627億円減少となるが、これはバルクセルの追加などで最終処理を進めた結果である。
- ・内訳は、要管理債権を厳しく見直し、区分変更を行なったことにより、要管理債権が減少、危険債権残高は増加、となっているが、危険債権の引当率は健全化計画で想定した70%を上回る約76%となり、より手厚い、十分な引当を実施している。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

<信託勘定>

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績 (億円)	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全状況	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権A	450	338	* 1	100%	未保全部分は全額を償却
危険債権B	650	710	* 1	60%	
要管理債権C	100	82	* 1	64%	
正常債権	33,100	34,189	* 1		

A+B+C	1,200	1,130	
-------	-------	-------	--

引当金等の状況(11/3月末)

(億円)

	実績(単体)	実績(連結)
特別留保金	351	* 1
債権償却準備金	9	* 1
< 合計 >	361	

\* 1 連結子会社に、元本補填契約のある信託はない。

(差異説明)

・計画比大幅な差異はない。

危険債権の未保全部分についても、特別留保金等を考慮すれば財務的にはフルカバーの状況

【御参考】 11 / 3期 (償却・引当後) の資産区分・引当状況

<銀行勘定>

(億円; 四捨五入)

資産区分別与信額 (担保・引当金による加減率)		保全状況 (保全率=引当金/担保での保全部分以外の債権額)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権 (A)	3,270 (100%)	個別貸倒引当金による保全	1,444
		担保・保証等による保全	1,825
危険債権 (B)	4,860 (88%)	保全なし	574
		個別貸倒引当金による保全	1,894
要管理債権 (C)	244 (31%)	担保・保証等による保全	2,391
		保全なし	167
		一般貸倒引当金による保全	30
正常債権	71,553	担保・保証等による保全	47
		一般貸倒引当金	594
合計	79,926	(A)~(C)合計	8,373

<信託勘定>

(億円)

資産区分別与信額 (担保等による加減率)		保全状況	
破産更生債権及び これらに準ずる債権 (D)	338 (100%)	保全なし	-
		担保・保証等による保全	338
危険債権 (E)	710 (60%)	保全なし	282
		担保・保証等による保全	428
要管理債権 (F)	82 (64%)	保全なし	29
		担保・保証等による保全	53
正常債権	34,189		
合計	35,319	(D)~(F)合計	1,130

特別留保金 351

債権償却準備金 9

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

		(億円、%)				
		10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	11/3月末 実績(連結)
破綻先債権額	銀行勘定 ①	1,234	2,696	3,000	1,608	1,753
	信託勘定 ②	123	235	270	156	156
延滞債権額	銀行勘定 ③	4,482	4,297	4,040	6,482	6,331
	信託勘定 ④	409	269	200	891	891
3か月以上延滞債権額	銀行勘定 ⑤	70	250	240	38	38
	信託勘定 ⑥	106	125	110	30	30
貸出条件緩和債権額	銀行勘定 ⑦	4,474	3,830	3,070	206	211
	信託勘定 ⑧	439	187	170	51	51
イ. 金利減免債権	銀行勘定 ⑨	1,965	3,050	2,350	206	206
	信託勘定 ⑩	416	162	145	51	51
ロ. 金利支払猶予債権	銀行勘定 ⑪	19	19	20	—	—
	信託勘定 ⑫	5	5	5	—	—
ハ. 経営支援先に対する債権	銀行勘定 ⑬	761	760	700	—	—
	信託勘定 ⑭	—	—	—	—	—
ニ. 元本返済猶予債権	銀行勘定 ⑮	1,729	—	—	—	5
	信託勘定 ⑯	16	20	20	—	—
ホ. その他	銀行勘定 ⑰	—	—	—	—	—
	信託勘定 ⑱	—	—	—	—	—
合 計	銀行勘定 ⑲	10,262	11,075	10,350	8,334	8,333
	信託勘定 ⑳	1,078	819	750	1,130	1,130
会計上の変更により減少した額(注2)		—	—	—	4,217	4,217
比率(銀行勘定) ⑲/銀行勘定総貸出		11.82	13.43	12.95	11.23	11.30
比率(信託勘定) ⑳/信託勘定総貸出		3.07	2.30	2.19	3.19	3.19

(注1)全銀協「有価証券報告書における「リスク管理情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上している。

(注2)会計方法の変更により資産控除される金額(IV分類直接償却額)。

## (差異説明)

- ・⑲銀行勘定のリスク管理債権は、見込み段階ではIV分類直接償却相当額(4,800)を織込んでいなかったことにより、見込み比大幅に減少している。  
この要因を排除すると、健全化計画策定時点での見込み額は5,550億円\*であり、実績8,334億円は見込み比2,784億円の増加となる。
- ・これは、延滞発生(利払い)の如何に拘わらず、破綻懸念先・実質破綻先に対する債権全額を延滞債権としたことによるリスク管理債権の増加2,779億円が主因。
- ・⑳信託勘定のリスク管理債権についても、同じ要因により延滞債権が274億円増加した結果、見込み比380億円増加。

\* 11/3期見込み段階での直接償却相当額は4,800億円。従って同償却後の見込み値は10,350△4,800=5,550億円

(図表15) 不良債権処理状況

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考	11/3月期 実績(連結)
不良債権処理額(A)	4,046	4,200	4,844		4,930
個別貸倒引当金取崩額(B)	705	550	871		871
不良債権ネット処理額(A)-(B)	3,340	3,650	3,973		4,059
うち銀行勘定	3,090	3,150	3,463	* 1	3,549
貸出金償却	243	60	547		583
個別貸倒引当金繰入額	2,733	2,970	2,746		2,796
CCPC向け債権売却損	56	10	6		6
協定銀行等への資産売却損(注1)	—	—	—		—
債権売却損失引当繰入額	33	50	43		43
その他の債権売却損	24	60	119		119
うち信託勘定	250	500	510		510
貸出金償却	206	460	472		472
CCPC向け債権売却損	44	10	8		8
協定銀行等への資産売却損(注1)	—	—	—		—
その他債権売却損	0	30	29		29
一般貸倒引当金繰入額(C)	237	300	106	* 1	108
特定海外債権引当勘定繰入額(D)	2	50	75		75
貸出関係損失(A)-(B)+(C)+(D)	3,581	4,000	4,156	* 1	4,242

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に対する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

## (差異説明)

- \* 1 要管理債権を健全化計画策定時点より保守的に見直し、危険債権に区分の上、個別引当を行なったことなどにより、償却・引当額は計画を313億円上回る結果となった。一方、一般貸倒引当金繰入は計画より194億円減少したが、貸出関係損失全体としては計画比156億円増加の4,156億円となった。  
(なお、不良債権処理額増加は、予防的引当を想定以上に手厚く実施したことによるものであり、資産内容の変化に伴うものではない。)

(図表16) 不良債権償却原資

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考	11/3月期 実績(連結)
信託勘定償却前業務純益(注1)	1,565	1,850	2,174		2,174
国債等債券関係損益	402	510	492		492
株式等損益	898	100	50		30
不動産処分損益	128	40	38		37
内部留保利益	(注2) 830	(注3) 1,700	(注3) 1,956		(注3) 2,002
その他	—	—	—		—
合計	3,422	3,690	4,218		4,243

(注1) 連結の業務純益は、便宜上、単体の業務純益を記載した。

(注2) 全額別途積立金取崩額。

(注3) 不良債権処理・赤字決算に伴う剰余金の減少額。

(注4) 子会社利益を含む。



(図表17) 過去1年間の倒産先 (件数・億円)

倒産1年前の 行内格付	倒産件数	倒産時貸出残高
1	0	0
2	0	0
3	0	0
4	1	4
5	2	13
6	4	7
7	9	1,427
8	10	125
9	4	65
10	16	1,206
格付なし	0	0
総計	46	2,846

(基準日) 平成11年3月31日

(注) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(図表18) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	31,406	32,577	1,171	2,677	1,505
債券	11,626	11,855	228	239	10
株式	13,591	14,557	966	2,364	1,398
その他	6,188	6,164	▲ 23	73	97
金銭の信託	663	712	49	56	6
再評価差額金(注2)	427	865	437	—	—
不動産含み損益	—	—	—	—	—
その他資産の含み損益(注4)	328,284	143,909	538	—	—
金利関連デリバティブ	304,344	125,116	488	—	—
通貨関連デリバティブ	5,259	37	37	—	—
株式関連デリバティブ	64	66	1	—	—
債券関連デリバティブ	18,615	18,690	11	—	—

含み損益総括表(連結)

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	32,100	33,272	1,171	2,694	1,522
債券	11,659	11,888	228	239	10
株式	13,624	14,595	971	2,372	1,401
その他	6,816	6,788	▲ 28	82	110
金銭の信託	663	712	49	56	6
再評価差額金(注2)	427	865	437	—	—
不動産含み損益(注3)	23	42	19	29	10
その他資産の含み損益(注4)	329,682	144,393	566	—	—
金利関連デリバティブ	305,130	125,128	500	—	—
通貨関連デリバティブ	5,448	83	53	—	—
株式関連デリバティブ	64	66	1	—	—
債券関連デリバティブ	19,039	19,115	11	—	—

(注1) 有価証券は上場有価証券(債券は国債、地方債、社債)及び非上場有価証券のうち時価相当価格の算定が可能なものを評価対象とした。尚、時価は主として上場有価証券の場合は東京証券取引所の終値を、非上場有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等又は同協会が発表する公社債店頭気配値等に基づいて計算した価格等によっている。

その他の項目は、上場有価証券については主として外国債券であり、非上場有価証券については主として証券投資信託の受益証券。

(注2) 当社は「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施しているが、貸借対照表価額欄には従前の簿価を、評価益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入している。

(注3) 連結では、子会社の不動産含み損益を記入している。

(注4) デリバティブ取引に関しては、トレーディング勘定は時価評価のうえ損益計算書上に記載している為、バンキング勘定のみを記載。貸借対照表価額には契約額等を記載している。  
時価算定にあたっては、金利関連のうち、取引所取引に関しては東京金融先物取引所終値、店頭取引に関しては割引現在価値やオプション価格計算モデル、通貨関連については割引現在価値、株式関連及び債券関連については東京証券取引所終値を基準とした。

(図表19) オフバランス取引総括表

\* 11/3末は、米国金利の上昇懸念に備えたヘッジ取引を中心に金融先物取引が大幅増加となった。  
(なお、信用度や市場流動性の高い上場金利先物が中心である。)

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/3月末	10/9月末	11/3月末	10/3月末	10/9月末	11/3月末
金融先物取引	189,766	117,380	632,297	-	-	-
金利スワップ	233,616	232,687	218,799	5,396	7,177	5,291
通貨スワップ	4,729	6,448	5,379	344	387	351
先物外国為替取引	90,891	63,820	42,485	4,386	2,118	1,287
金利オプションの買い	8,096	10,414	11,544	71	98	79
通貨オプションの買い	2,942	3,850	864	145	163	43
その他の金融派生商品	19,859	27,730	19,864	0	0	0
一括ネットイング契約による与信相当額削減効果	-	-	-	▲ 5,359	▲ 5,453	▲ 3,727
合計	549,902	462,332	931,236	4,985	4,492	3,326

(注1) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(注2) 金融先物取引＝金利先物、債券先物、株式先物

その他の金融派生商品＝FRA・FXA、債券先物オプション・株式先物オプション(売買共)、  
金利オプション・通貨オプション(売)

(図表20)信用力別構成(11/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(*)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	2,481	717	128	3,326
信用コスト	2	5	1	8
信用リスク量	14	31	5	50

(\*) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注1) 連結ベース。「与信相当額」はBIS自己資本比率基準と同義。

(注2) 信頼区間は99%、保有期間は1年とした。

(注3) 信用コストは計量化により算出した予想損失額。

(注4) 信用リスク量は計量化により算出した非予想損失額。